

週休二日実現行動計画
2018年度下半期 フォローアップ報告書



2019年6月



週休二日推進本部

【目次】

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 対象事業所と適用困難事業所の比率 | P2 |
| 2. 閉所状況 | P3~P4 |
| 3. 閉所率の分布（対象事業所） | P5 |
| 4. 会員企業からの主な意見・感想 | P6 |

【本調査について】

○調査名称：

週休二日実施率調査

○調査目的：

週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、
日建連会員企業の事業所における閉所状況を把握。

○調査期間：

2018年10月～2019年3月

○調査対象：

日建連会員 142 社

回答企業数 98 社

事業所数合計：12,833 現場（土木：5,629 現場、建築：7,204 現場）

- ・請負金1億円以上または工期4カ月以上の事業所（現場）。
- ・労働基準法第33条の適用を受ける事業所（災害等の臨時の事由によるもの）は除外。
- ・JV工事はスポンサー工事を対象。

○調査内容

①土木・建築別に「対象事業所」「適用困難事業所」ごとの閉所状況の実績。

②「対象事業所」は、閉所日を「土日閉所を基本とした事業所」と「土日閉所を基本としない事業所」に分類。

③「適用困難事業所」とは、災害復旧・東京オリ・パラ競技場など特別の事情がある建設現場や、2018年3月以前に契約済みで工期が確定している工事現場などのうち、週休二日の導入が困難な事業所。

④閉所状況の実績は「4週5閉所未満」から「4週8閉所以上」までの5つに分類。

閉所状況の分類は、半期（26週）の閉所日数を週あたりの閉所日数に換算して判断。

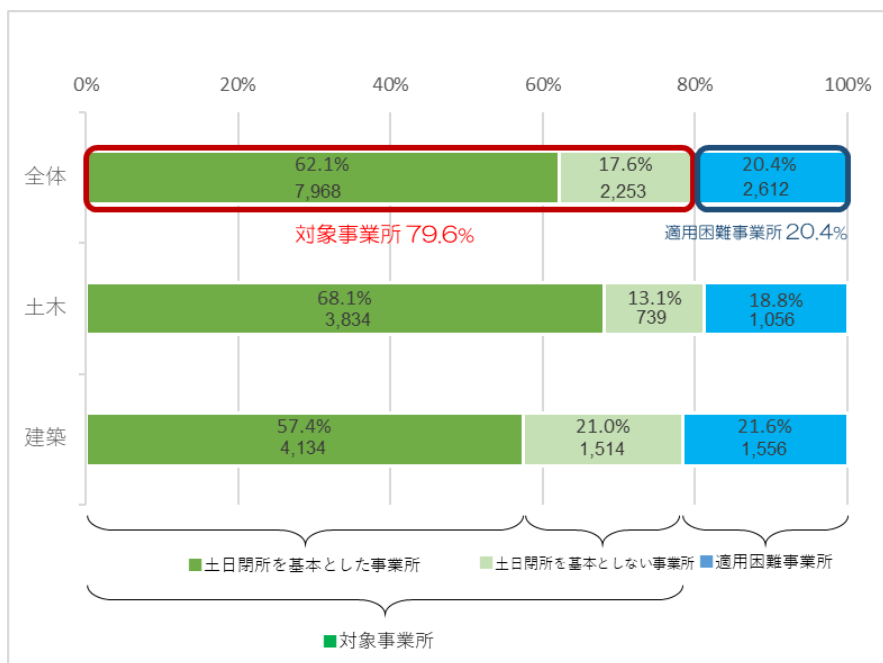
例）	半期での閉所日が33日未満	→	「4週5閉所未満」
	：		
	半期での閉所日が閉所日52日以上	→	「4週8閉所以上」

【目標】

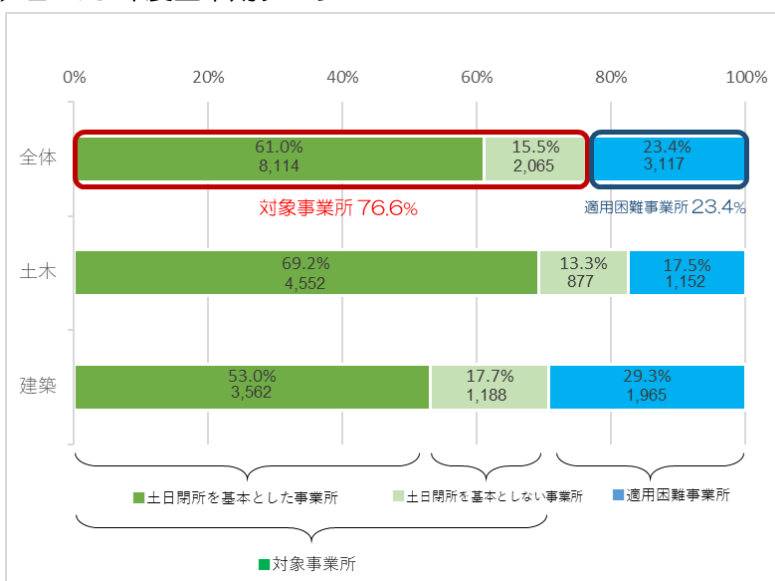
週休二日実現行動計画の計画期間は、2017～2021年度の5年間とし、
2019年度末までに4週6閉所以上、
2021年度末までに4週8閉所の実現を目指す

1. 対象事業所と適用困難事業所の比率

- 調査対象は、土木：5,629 現場、建築：7,204 現場。
 - 「対象事業所」の割合：79.6%（10,221 現場）
 - 「土日閉所を基本とした作業所」の割合：62.1%（7,968 現場）
 - 「土日閉所を基本としない作業所」の割合：17.6%（2,253 現場）
 - 「適用困難事業所」の割合：20.4%（2,612 現場）
- 全体における適用困難事業所の割合は、土木の方が低い（土木 18.8% 建築 21.6%）



(参考) 2018 年度上半期データ

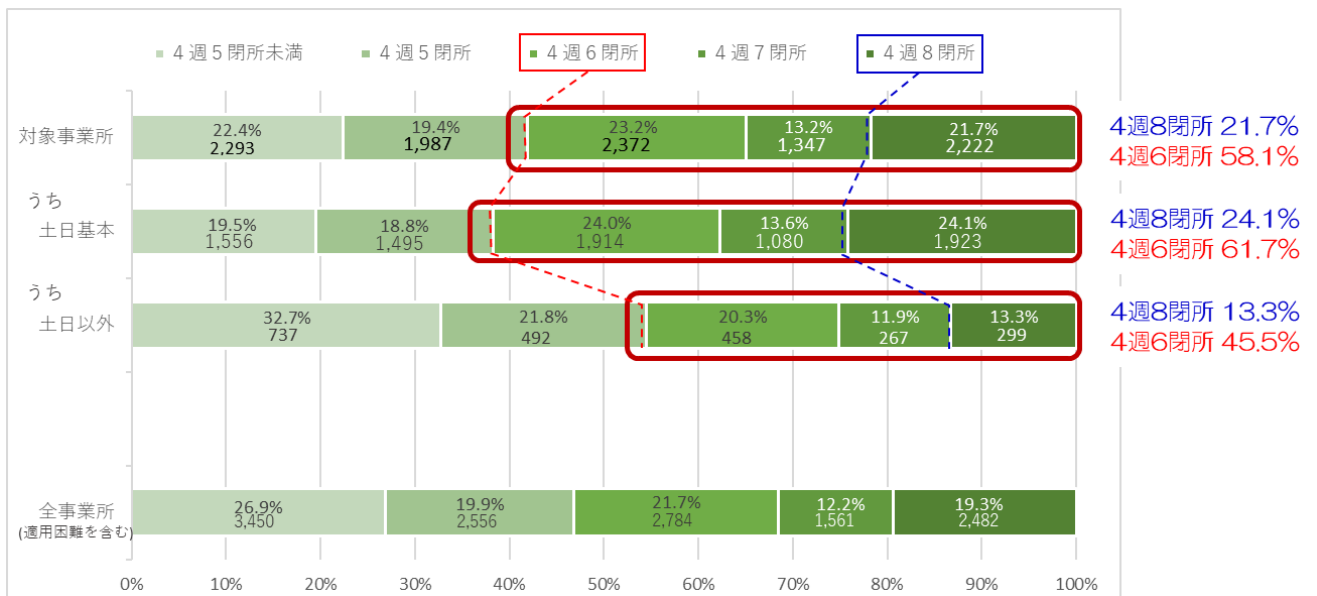


全体：13,296 現場
 土木：6,581 現場
 建築：6,715 現場

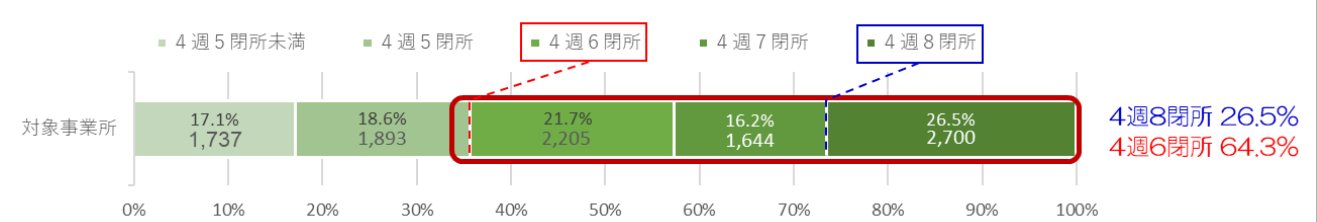
2. 閉所状況

- 「対象事業所」では、4週8閉所以上は21.7%、4週6閉所以上は58.1%。
- 「土日閉所を基本とした作業所」では、4週8閉所以上は24.1%、4週6閉所以上は61.7%
「土日閉所を基本としない作業所」では、4週8閉所以上は13.3%、4週6閉所以上は45.5%
→「土日閉所を基本とした作業所」の方が、閉所率が高い。
- 適用困難事業所を含めた「全体」では、4週8閉所以上は19.3%、4週6閉所以上は53.2%。

全体

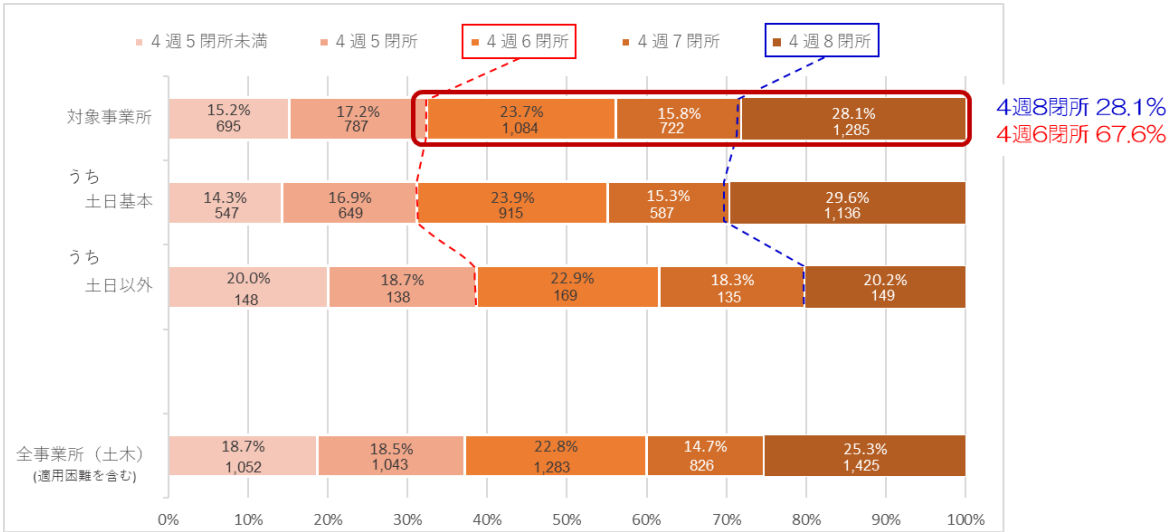


(参考) 2018 年度上半期データ

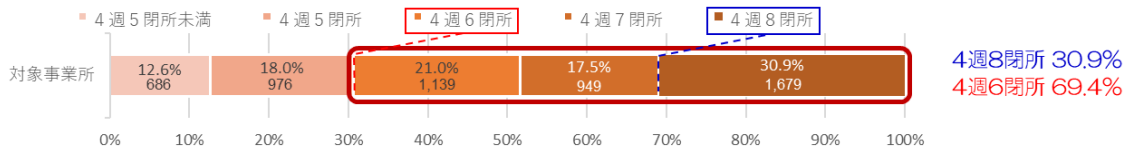


- 「対象事業所」では、土木で4週8閉所以上は28.1%、4週6閉所以上は67.6%。
 建築で4週8閉所以上は16.6%、4週6閉所以上は50.5%。
 →民間工事主体の建築より、公共工事主体の土木の方が閉所率が高い。

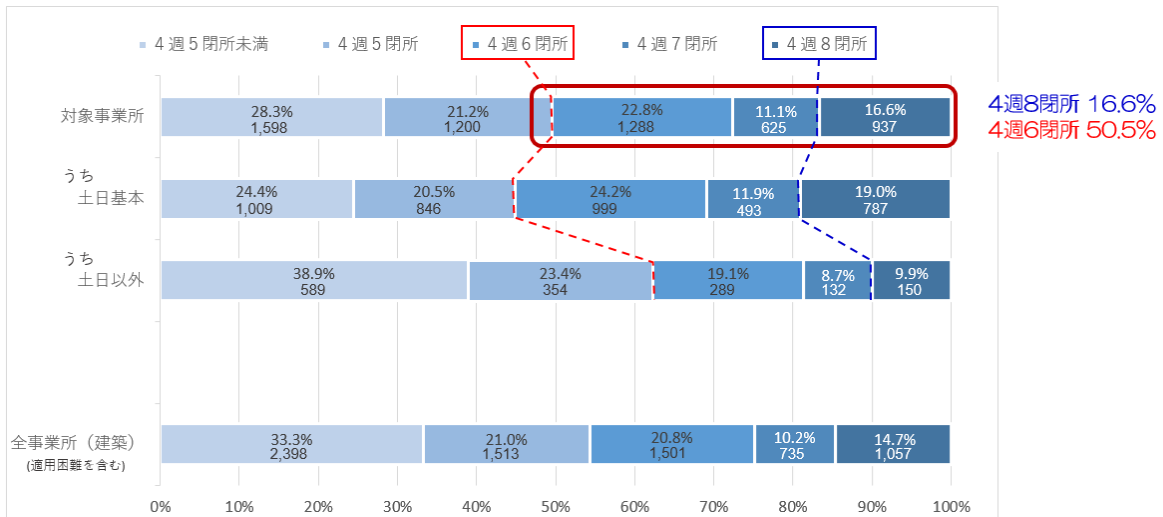
土木



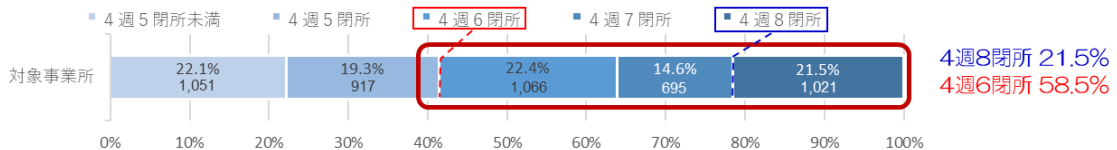
(参考) 2018年度上半期データ



建築



(参考) 2018年度上半期データ

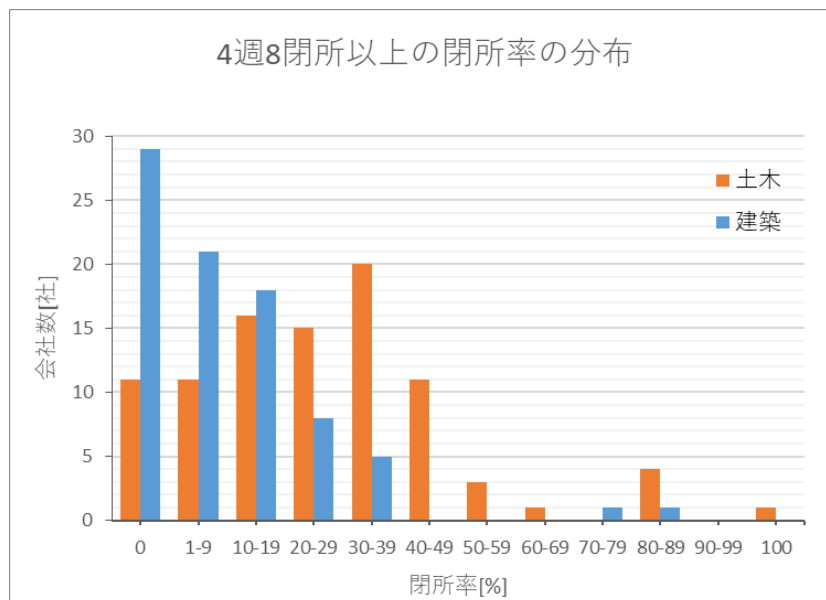
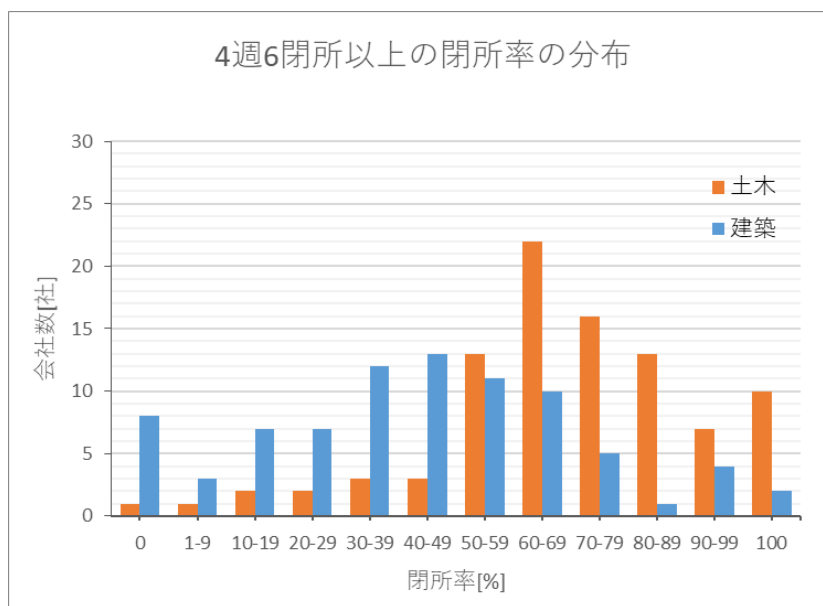


3. 閉所率の分布 (対象事業所)

- 4週6閉所以上の閉所率の分布は、土木の最頻値は60～69%、建築は全体的にバラつきが大きい。
- 4週8閉所以上の閉所率の分布は、土木の最頻値は30～39%、建築は0%の企業が25社以上。

(例)

各社の4週6閉所以上の閉所率：4週6閉所以上の事業所数 / 対象事業所数 × 100



※会社数は土木：93社 建築：83社（対象事業所数が0件の会社は除く）

4. 会員企業からの主な意見・感想

●上半期と下半期の集計差について

- 上半期に比べて下半期の方が、閉所日数が少ない作業所数が多くなった要因として、上半期はGW・夏季休暇と長期休暇が2回ある。下半期は年末年始休暇しかないことが挙げられる。作業所閉所には、長期休暇の影響が大きい。
- したがって上期と下期を比較するのではなく、通期で判断をする。あるいは2018年度の上期と2019年度の上期、2018年度の下期と2019年度の下期を比較するなど、比較するデータを統一しないと傾向は読み取れない。

●閉所が難しい工事とその理由について

- 年度末工期の現場や天候に左右される現場が多く、完全閉所の実施は困難と感じる。
- 道路工事は開通時期が早々に発表されるため、工期が伸ばせないものが多い。
- 鉄道工事は、常に鉄道の安全・安定輸送を確保する為には、土日の稼働は必須となる。
- 建築工事の中には、民間工事では適正工期で受注できていないことや、高力ボルト不足で鉄骨工事が遅くなり、終盤に休みが取れなくなった工事が多い。
- 北海道での冬期施工では作業効率が低下し、発注者の設計工期では施工が終えられずに、年度末工期を遵守するために土曜日や休日に作業せざるを得ない。工期末を4～5月に延長しないと4週8休は達成できない。

●週休二日推進に関する取組み全般について

- 契約時に土曜休日や週休二日を前提としていない事業所については、当初の契約工期のまま週休二日を目指すのは困難。
- 官民双方の発注者側の理解や行政等による取り組みの推進が必要であり、日建連からもより一層の働き掛けをお願いしたい。
- 週休二日実現には土曜閉所運動の推進は効果的である。
- 持続可能な社会（SDGs）に関する施策の一つとして、適正工期に協力的な発注者を評価する仕組みが必要ではないか。

（SDGs17項目の目標のうち3健康,8働きがい,10不平等に関係）